

野村サステナブルセレクト 世界バランス型 Bコース (為替ヘッジなし)

野村サステナブルセレクト (世界バランス型 Bコース)

運用報告書(全体版)

第7期 (決算日2025年12月12日)

作成対象期間 (2025年6月13日～2025年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2022年7月29日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）、世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。）（以下「先進国通貨建て社債等」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村サステナブルセレクト (世界バランス型 Bコース)	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
主な投資制限	野村サステナブルセレクト (世界バランス型 Bコース)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	分配					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
3期(2023年12月12日)	11,401	10	7.7	49.1	—	47.5	—	12,538
4期(2024年6月12日)	13,163	10	15.5	48.8	—	47.7	—	13,146
5期(2024年12月12日)	13,364	10	1.6	48.9	—	47.7	—	11,786
6期(2025年6月12日)	13,208	10	△ 1.1	48.7	—	46.7	—	9,533
7期(2025年12月12日)	14,944	10	13.2	47.3	—	47.2	—	9,128

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		税金	分配				
(期首) 2025年6月12日	円 13,208	% —	% —	% 48.7	% —	% 46.7	% —
6月末	13,312	0.8	48.9	—	46.7	—	—
7月末	13,718	3.9	48.2	—	47.1	—	—
8月末	13,682	3.6	47.9	—	47.1	—	—
9月末	13,978	5.8	47.8	—	47.1	—	—
10月末	14,730	11.5	47.3	—	47.1	—	—
11月末	15,036	13.8	47.6	—	46.7	—	—
(期末) 2025年12月12日	円 14,954	% 13.2	% 47.3	% —	% 47.2	% —	% —

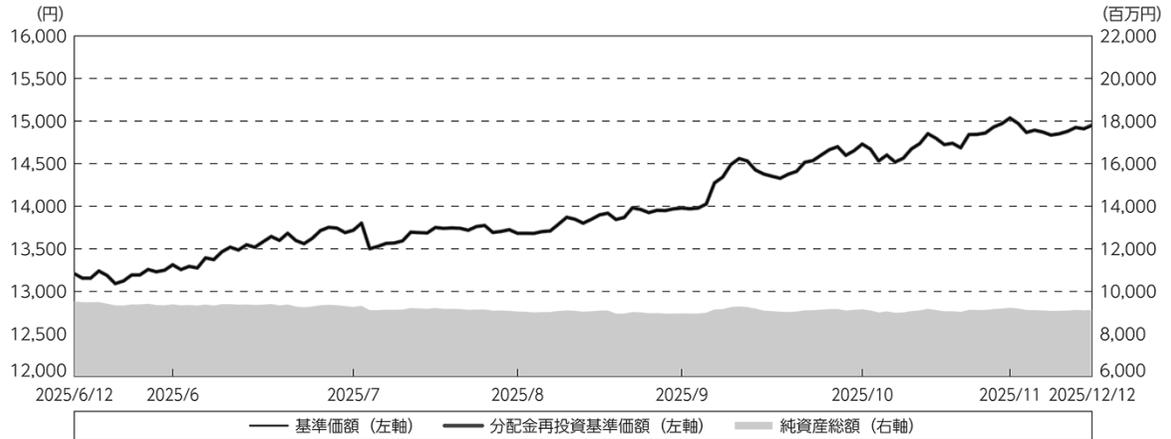
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,208円

期 末：14,944円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 13.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 投資対象通貨に対して円安となったこと
- ・ 保有する株式の株価上昇
- ・ 保有する債券からの利息収入
- ・ 保有する債券の価格上昇

○投資環境

・株式市場

世界の株式市場は、当期初、トランプ米政権が発表した相互関税についての各国との交渉を巡る不透明感が後退したことや、大型減税法案が米上下両院で可決されたことなどが好感され上昇して始まりました。その後、トランプ米大統領がパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長解任の可能性について検討しているとの報道が嫌気され下落する場面もありましたが、米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと、米国と日本やEU（欧州連合）との貿易交渉合意が好感されたことなどから上昇しました。2025年7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことなどから再び下落する場面もありましたが、9月にFRBが利下げを実施したことなどから上昇しました。当期末にかけては、米政府機関の一部閉鎖が嫌気され下落する場面があったものの、12月のFRBによる利下げ期待が高まったことなどを背景に上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

・債券市場

米国市場の金利は低下しました。米国では一部の経済指標が景気減速を示したことなどを背景に、9月・10月・12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において3会合連続で利下げが決定されました。市場ではこれを織り込みつつ当期後半にかけて追加利下げ期待が進行し、当期を通じて米国の金利は低下しました。欧州市場では、金利は上昇しました。7月のECB（欧州中央銀行）定例理事会で政策金利が8会合ぶりに据え置きとなり、さらにラガルド総裁ら複数のECB高官の発言を受けて追加利下げ観測が後退したことなどから、当期を通じて欧州の金利は上昇しました。

欧米クレジット市場では、スプレッドは縮小しました。米国で複数回の利下げが行なわれたことや、米国とEUの関税交渉の進展により経済見通しの不透明感が和らいだことなどを背景に、当期を通じてスプレッドは縮小しました。

・為替市場

為替市場については、米ドルに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

当期を通じて、各マザーファンドへの投資比率をおおむね50：50の割合とすることを基本とし、各マザーファンドへの投資比率を合計した組入比率は高位に保ちました。

マザーファンド

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・株式組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、ALPHABET INC-CL A（米国、インタラクティブ・メディアおよびサービス）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）などを組入上位銘柄としました。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・債券組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

債券投資の観点で、各発行体のESG（環境・社会・企業統治）スコアを定量的に算出し、相対的にスコアの低い発行体を除外することでダウンサイドリスクの抑制を図りました。気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド[※]等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択し、ESGへの取り組みを含む定性評価、信用力、利回り水準等を勘案し、社債等を組み入れました。

※グリーンボンドとは環境面での持続可能性に貢献するプロジェクトに係る資金調達のために発行される債券のことで。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2025年6月13日～ 2025年12月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.067%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,952

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

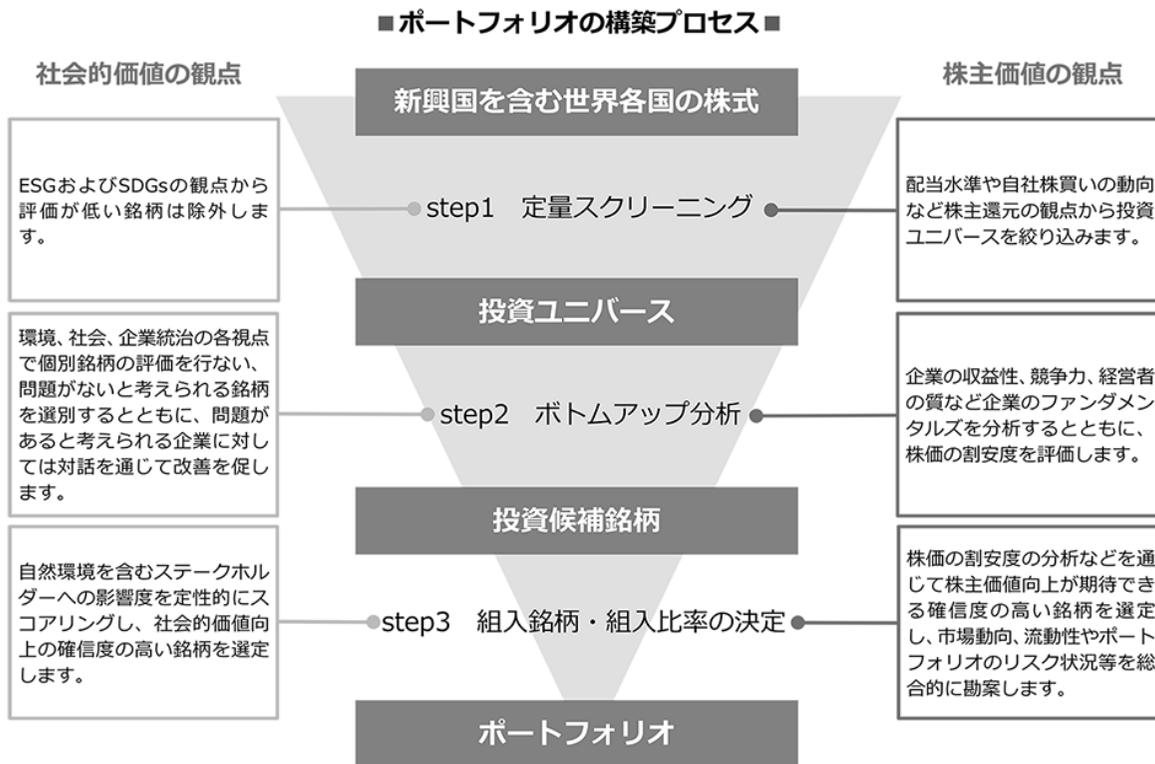
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）当ファンドにおけるESG運用について

ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されています。

○運用プロセス図

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

■ ポートフォリオの構築プロセス ■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠【株式】

・ブロードコム（米国）

【概要】

スマートフォンやデータセンター、通信インフラ向けの半導体で高い市場シェアを持つ半導体製造会社です。AI向けカスタム半導体の供給を行っており、AIの利用が本格化するに従って同社製品の需要が拡大するものとみています。潤沢なキャッシュフロー（現金収支）を背景に増配を継続しているほか、積極的な自社株買いも評価できます。

【判断した根拠】

同社は2050年までにネットゼロ（自社の事業活動に関係するバリューチェーンで直接的・間接的に排出されるCO2排出量が正味ゼロになっている状態）を達成するべく、科学的知見に基づく長期のCO2排出削減目標を策定中です。ネットゼロ達成には同社のサプライヤー及び顧客がCO2排出量を削減していくことが重要と考えられ、同社が提供するAI向けカスタム半導体は一般的なAI半導体と比較して電力効率が高く、膨大な電力を必要とするデータセンターの省電力化に大きく貢献しています。

・アルファベット（米国）

【概要】

ウェブ検索最大手企業のグーグルを保有する持ち株会社です。主力の広告事業はモバイル広告を中心に順調に成長を続けると同時に、動画投稿サイト「YouTube」での広告収入も拡大し業績に寄与しています。同社はプライバシー規制による広告市場への悪影響が懸念される中でも、影響を軽微なものにとどめており、業界内の競争優位性が拡大していると見られます。加えて、AI分野におけるクラウド事業の展開や独自の大規模言語モデルの開発も期待されます。

【判断した根拠】

世界の電力使用量の2%がデータセンターに使用されており、データセンターの電力使用量は2030年に向けて更に大きく拡大する見通しです。同社のデータセンターは競合他社比で2倍効率的であると言われ、電力使用量の増加を抑える取り組みや、CO2を排出しない再生可能エネルギーの電力に切り替える取り組みを積極的行なっています。同社は2007年からカーボンニュートラルを実現しており、2017年から会社全体として再生可能エネルギーの購入を通じて、100%再生可能エネルギー利用への移行を達成しています。

【債券】**・エンジー****【概要】**

フランスの大手公益企業で、ガスの送配事業を中心に再生可能エネルギーを含む発電事業など幅広く手掛けています。フランス国内が主軸ですが、その他欧州やラテンアメリカ、中東やアフリカ等にも展開しています。

【判断した根拠】

エンジーは低炭素発電の多様な組み合わせを通じて、欧州におけるエネルギーの安全保障と持続可能性の確保を目指しています。また同社は電源構成の少ない割合を占める化石燃料の比率を下げることで、2045年のネットゼロ達成を目標としています。資金調達面ではグリーンボンドを積極的に活用しており、再生可能エネルギーを中心とする設備投資に活用しています。例えば2020年3月から2021年7月に発行された計4本31億ユーロのグリーンボンドは、北米の風力発電プラントをはじめとする風力、太陽光、揚水、バイオ燃料など各種の発電プロジェクトに資金が配分されており、こうした投資を通じて化石燃料からの置き換えが進むことで、年間で307万トン相当のCO2排出量の削減が見込まれます。これは約5,000万本の木が10年間に吸収できるCO2量にあたります。

・ゼネラリ保険**【概要】**

200年近くの歴史を持つイタリアの保険会社です。イタリア国内が主要市場ですが、フランスやドイツに加えて、オーストリアを含む東欧諸国など、事業活動は欧州全域に広がります。生保や年金、損保、医療など取り扱う保険商品は幅広く、資産運用業務などにも競争力を持っています。

【判断した根拠】

同社は保険ポートフォリオの投資判断にESG要因を組み込み企業への議決権行使を通してESGを重視した経営を求めるなど、投資活動で同業他社を上回るESGコミットメントを示しています。2040年に石炭産業の投融資ゼロ、2050年の投資ポートフォリオのネットゼロを目標としています。グリーンボンドの発行により調達した資金で温室効果ガス排出量の抑制にも取り組んでおり、例えば2024年に発行された7.5億ユーロのグリーンボンドは、グリーンビルディングに資金が配分されており、LED照明、地熱ヒートポンプなどの活用などを合わせて、年間2,193トン相当のCO2排出量が抑えられています。同社の気候変動リスクを重視したポートフォリオ構築方針は、投融資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスク等を回避することで、同社の中長期的な信用力の安定化につながると考えられます。

○組入銘柄（発行体）の選定におけるESG特性の重視

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点および株主還元の観点で定量評価を行ない投資ユニバースを絞り込み、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESGへの取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダー※との関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定します。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

※ステークホルダーとは企業活動の影響を受ける各要素のことを指します。当ファンドでは、当面の間、自然環境、従業員、社会、顧客、サプライヤーなどの株主を除く5つの要素について評価を行ないます。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択し、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資対象銘柄を決定します。ポートフォリオの気候変動抑制に関する指標の加重平均値は、ネットゼロ目標に即した水準を維持することを基本とします。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。
- ・2025年11月末時点における気温スコアは1.64°Cでした。気温スコアは、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられるか否かを示すものであり、ポートフォリオの平均気温スコアを2°C以下に抑えるように銘柄選定を行ないます。

○社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ1,000万円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じた社会的インパクトの達成状況は以下のようになっています。

[バランス型]

インパクトゴール	インパクト項目	1,000万円投資あたりのアウトカム（成果）
気候変動の抑制	対象指数*よりCO2排出量が少なくなる水準	20.6トン
	再生可能エネルギー発電設備への投資金額	105.5米ドル
天然資源の有効活用	リサイクルにより回収される工業用金属、貴金属の量	28.6kg
	ろ過機能付きボトルに置き換えられる使い捨てペットボトルの本数	106.5本
感染症の撲滅	治療を提供される低所得層の患者数	0.9人
	配布されるワクチンの本数	5.5本
生活習慣病の改善	治療を提供される糖尿病の患者数	0.1人
	医療保険を提供される人数	0.6人
基本的な金融サービスの提供	保険サービスを提供される人数	1.3人
	金融サービスを提供される人数	4.3人
安全な飲料水の提供	提供される安全な飲料水の量	51.7リットル
	衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて安全な飲料水を利用する人数	2.9人

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、ICE BofA Global Corporate Index

<インパクトの算出について>

インパクトの数値は、2023年12月末時点での組入銘柄の比率を基に算出しており、情報を入力できる全ての投資先企業にわたって集計しています（同時点のブルームバーグデータに基づき円換算。）。当報告書に記載されている株式戦略のインパクト情報は、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドが合理的と考える情報源から作成したものです。CO2排出量はISS ESG社のレポートを基に算出しています。ISS ESG社は、開示されている企業のデータおよび同社の推計によって、指数とポートフォリオの排出量を算出しています。企業により集計・報告されているインパクト関連データは標準化されておらず、画一的に使用されている手法は未だ確立されていないため、実態とは異なる場合があります。株式戦略におけるCO2排出水準の数値はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの構成銘柄と比較した場合のもので、債券戦略におけるCO2排出水準の数値はICE BofA Global Corporate Indexの構成銘柄と比較した場合のもので、課題解決のために目指すインパクトは見直される場合があります。

インパクトの数値は過去のデータに基づいて算出または試算しており、投資することによって新たに創出が期待できるインパクトを示唆あるいは保証するものではありません。対象企業

または発行体が通年でもたらしたと考えられるインパクトに対し、上記算出時点でのポートフォリオにおける対象企業または発行体の株式または債券の保有比率を基に算出をしているため、インパクトの絶対数の増加に貢献するものでもなく、またその値を示唆あるいは保証するものではありません。すべてのインパクトの数値はそれぞれ一定の仮定の基で算出した概算値であり、正確性を担保するものではありません。また、企業等によって作成されるデータ的前提が異なるケースがあること、企業等の測定および報告方法が同一ではないこと等から、インパクトの数値の一貫性の確保は困難な傾向にあります。インパクトの数値は一部、推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクトの数値に関しては、独立機関に検証を受けてはいません。

<指数について>

- ・ MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ 「ICE BofA Global Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICE データ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

○スチュワードシップ活動

ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ（持続可能性）向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ活動に取り組んでいます。野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

* 野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

* ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

当ファンド

各マザーファンドへの投資比率を合計した組入比率を高位に保ちます。

マザーファンド

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、基調は底堅く推移しているものの労働市場は弱い模様です。2025年11月の米総合PMI（購買担当者景気指数）確報値は54.2と引き続き良好です。一方で、雇用サービス会社のADPが公表する11月民間雇用者数は前月差-3.2万人と減少するなど、雇用市場には減速傾向がみられます。10月以降のCPI（消費者物価指数）は政府閉鎖の影響で未公表ですが、追加関税の価格転嫁が進むにつれ物価全体は押し上げられるとみており、景気には減速感が生じる見通しです。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げが決定されたものの、今後の金融政策の不確実性は依然として高く注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析およびESGへの取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況などを総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・投資環境

米国で経済指標の公表が再開されたものの、インフレ率の高止まりや労働市場の減速への懸念は依然強く、市場の注目は景気の先行きや主要中央銀行による利下げのペース・規模に集まっています。一方で足元の企業業績は底堅く推移しており、投資対象としている発行体の信用力については、大幅な信用力の悪化には繋がらないと想定されます。

・運用方針

ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象となる社債等の銘柄を決定してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年6月13日～2025年12月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.623	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.303)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.303)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.008)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	92	0.648	
期中の平均基準価額は、14,076円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

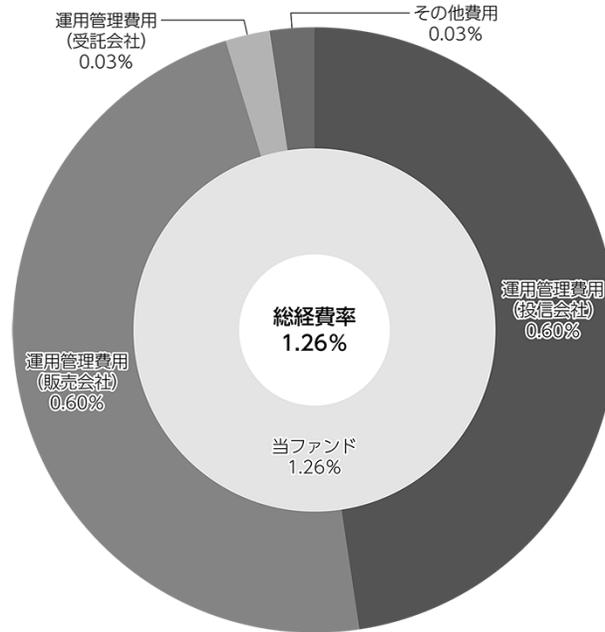
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年6月13日～2025年12月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	91,519	143,700	620,734	1,004,200
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	134,900	174,700	710,721	906,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年6月13日～2025年12月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,861,327千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,337,733千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年6月13日～2025年12月12日）

利害関係人との取引状況

<野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Bコース）>
該当事項はございません。

<グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,083	273	25.2	5,489	273	5.0

平均保有割合 10.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<グローバルネットゼロ債券 マザーファンド>
該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	3,070,190	2,540,976	4,539,707
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	3,882,571	3,306,750	4,515,037

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年12月12日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	4,539,707	49.3
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	4,515,037	49.0
コール・ローン等、その他	151,244	1.7
投資信託財産総額	9,205,988	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（42,801,933千円）の投資信託財産総額（43,155,255千円）に対する比率は99.2%です。

*グローバルネットゼロ債券 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,434,431千円）の投資信託財産総額（5,527,532千円）に対する比率は98.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=155.71円、1英ポンド=208.57円、1スイスフラン=195.89円、1デンマーククローネ=24.47円、1ユーロ=182.77円、1香港ドル=20.01円、1ルビア=0.0094円、1新台幣ドル=4.9803円、1インドルピー=1.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,205,988,701
コール・ローン等	151,241,161
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド(評価額)	4,539,707,910
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド(評価額)	4,515,037,601
未収利息	2,029
(B) 負債	77,868,369
未払収益分配金	6,108,208
未払解約金	14,405,854
未払信託報酬	57,202,503
その他未払費用	151,804
(C) 純資産総額(A-B)	9,128,120,332
元本	6,108,208,851
次期繰越損益金	3,019,911,481
(D) 受益権総口数	6,108,208,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,944円

(注) 期首元本額は7,217,528,951円、期中追加設定元本額は60,325,568円、期中一部解約元本額は1,169,645,668円、1口当たり純資産額は1,4944円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額75,079,448円。(グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,350,149円。(グローバルネットゼロ債券 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程（2025年6月13日～2025年12月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年6月13日～ 2025年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	81,089,235円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	845,734,367円
c. 信託約款に定める収益調整金	167,304,392円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,937,300,843円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,031,428,837円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,962円
g. 分配金	6,108,208円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況（2025年6月13日～2025年12月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	324,256
受取利息	324,256
(B) 有価証券売買損益	1,115,007,269
売買益	1,192,099,368
売買損	△ 77,092,099
(C) 信託報酬等	△ 57,354,307
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,057,977,218
(E) 前期繰越損益金	1,806,147,227
(F) 追加信託差損益金	161,895,244
(配当等相当額)	(167,181,392)
(売買損益相当額)	(△ 5,286,148)
(G) 計(D+E+F)	3,026,019,689
(H) 収益分配金	△ 6,108,208
次期繰越損益金(G+H)	3,019,911,481
追加信託差損益金	161,895,244
(配当等相当額)	(167,304,392)
(売買損益相当額)	(△ 5,409,148)
分配準備積立金	2,858,016,237

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2025年12月12日）

作成対象期間（2024年12月13日～2025年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2022年7月29日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 14,747
1期(2023年12月12日)	12,173	21.7	123.33	23.3	98.6	—	51,323
2期(2024年12月12日)	15,507	27.4	162.92	32.1	98.3	—	47,501
3期(2025年12月12日)	17,866	15.2	196.85	20.8	95.1	—	43,056

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)」)は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。
 *参考指数は設定時を100として指数化しております。
 *MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

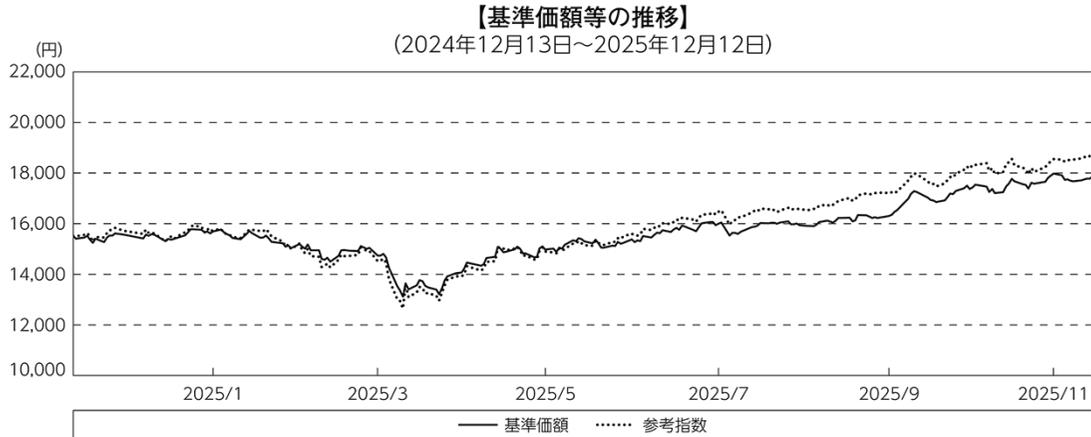
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2024年12月12日	円 15,507	% —	162.92	% —	% 98.3	% —
12月末	15,570	0.4	165.18	1.4	98.4	—
2025年1月末	15,690	1.2	165.46	1.6	98.3	—
2月末	15,031	△ 3.1	157.51	△ 3.3	98.2	—
3月末	14,739	△ 5.0	152.55	△ 6.4	98.6	—
4月末	14,069	△ 9.3	146.21	△ 10.3	98.7	—
5月末	14,975	△ 3.4	156.53	△ 3.9	98.5	—
6月末	15,376	△ 0.8	163.98	0.7	98.5	—
7月末	15,997	3.2	172.92	6.1	97.7	—
8月末	15,936	2.8	174.17	6.9	96.8	—
9月末	16,301	5.1	181.26	11.3	96.5	—
10月末	17,539	13.1	192.54	18.2	95.4	—
11月末	17,977	15.9	194.91	19.6	95.5	—
(期末) 2025年12月12日	17,866	15.2	196.85	20.8	95.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと
- ・ 米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと
- ・ 米国と日本やEU（欧州連合）などとの貿易交渉合意が好感されたこと
- ・ FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと

(下落)

- ・ トランプ米政権の自動車関税や相互関税が景気や企業業績へ与える悪影響が警戒されたこと
- ・ トランプ米大統領がパウエルFRB議長解任の可能性について検討しているとの報道が嫌気されたこと
- ・ 米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- ・ 米政府機関が一部閉鎖されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）、ALPHABET INC-CL A（米国、インタラクティブ・メディアおよびサービス）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）などを組入上位銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

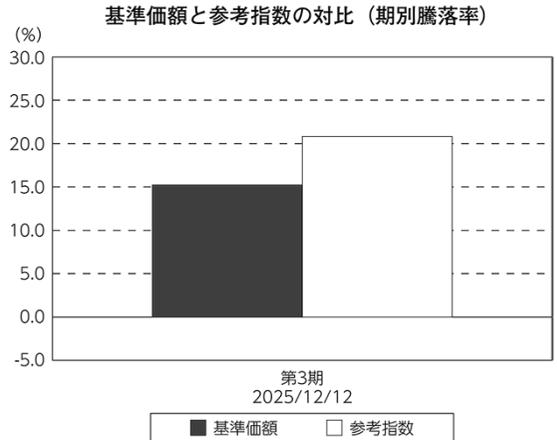
参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）の騰落率が20.8%の上昇となったのに対して、基準価額は15.2%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、非保有としていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率が参考指数を上回った米国の半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、オーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率が参考指数を下回ったデンマークの医薬品株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、基調は底堅く推移しているものの労働市場は弱い模様です。2025年11月の米総合PMI（購買担当者景気指数）確報値は54.2と引き続き良好です。一方で、雇用サービス会社のADPが公表する11月民間雇用者数は前月差－3.2万人と減少するなど、雇用市場には減速傾向がみられます。10月以降のCPI（消費者物価指数）は政府閉鎖の影響で未公表ですが、追加関税の価格転嫁が進むにつれ物価全体は押し上げられるとみており、景気には減速感が生じる見通しです。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げが決定されたものの、今後の金融政策の不確実性は依然として高く注視が必要です。

欧州経済は、米国の関税政策の影響は引き続き懸念されるものの、改善傾向が見られます。11月のユーロ圏製造業PMI確報値は49.6と景気判断の基準となる50を下回り、前月から下落しました。一方で、11月のユーロ圏サービス業PMI確報値は53.6となり、前月から上昇し、市場予想を上回りました。ユーロ圏総合PMI確報値は52.8となり50を11ヵ月連続で上回っています。サービス業が堅調な一方で、製造業には減速の兆しも見られており、今後の米国の関税引き上げの影響と、景気や物価の動向には注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月13日～2025年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (2) (3)	0.030 (0.011) (0.019)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	11	0.071	
期中の平均基準価額は、15,766円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月13日～2025年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 3,490	千米ドル 48,827	百株 4,660	千米ドル 70,898
	イギリス	521	千英ポンド 783	2,452	千英ポンド 6,224
	スイス	22	千スイスフラン 180	136	千スイスフラン 1,182
	デンマーク	120	千デンマーククローネ 5,367	712	千デンマーククローネ 27,295
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	64	1,411	316	9,599
	フランス	208 (-)	2,270 (△ 50)	1,201	6,806
	オランダ	7	519	134	9,624
	スペイン	195 (8,063)	304 (207)	2,708 (7,898)	4,236 (207)
	国	香港	-	千香港ドル -	1,188
インドネシア		32,200	千ルピア 11,986,620	44,400	千ルピア 17,880,507
台湾		-	千新台幣ドル -	1,410	千新台幣ドル 164,888
インド		- (2,455)	千インドルピー - (-)	1,314	千インドルピー 232,964

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月13日～2025年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,805,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,116,768千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月13日～2025年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 402	百万円 2,595	% 15.5	百万円 402	百万円 12,695	% 3.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年12月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBVIE INC	276	190	4,264	664,037	バイオテクノロジー	
ADOBE INC	218	112	3,939	613,479	ソフトウェア	
ALPHABET INC-CL A	600	425	13,304	2,071,695	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
BECTON, DICKINSON	358	305	6,128	954,307	ヘルスケア機器・用品	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,334	827	7,593	1,182,398	ヘルスケア機器・用品	
BROADCOM INC	—	266	10,832	1,686,681	半導体・半導体製造装置	
CVS HEALTH CORP	489	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	571	4,811	749,191	ヘルスケア機器・用品	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	693	621	4,180	650,926	金融サービス	
GILEAD SCIENCES INC	489	385	4,755	740,503	バイオテクノロジー	
ELI LILLY & CO.	79	46	4,709	733,357	医薬品	
MASTERCARD INC	244	153	8,645	1,346,187	金融サービス	
MICROSOFT CORP	354	341	16,531	2,574,162	ソフトウェア	
NEXTERA ENERGY INC	987	726	5,902	919,053	電力	
NVIDIA CORP	—	649	11,755	1,830,487	半導体・半導体製造装置	
PAYCHEX INC	554	485	5,562	866,160	専門サービス	
SMITH (A. O.) CORP	721	846	5,803	903,611	建設関連製品	
TETRA TECH INC	2,077	1,934	6,721	1,046,531	商業サービス・用品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	160	144	8,346	1,299,646	ライフサイエンス・ツール/サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	187	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	330	221	7,658	1,192,500	金融サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	282	375	7,956	1,238,879	商業サービス・用品	
XYLEM INC	259	417	5,846	910,296	機械	
ZOETIS INC	—	418	4,929	767,514	医薬品	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	1,605	674	7,958	1,239,261	建設関連製品	
PENTAIR PLC	557	552	5,852	911,233	機械	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	12,865 22	11,695 24	173,990 —	27,092,106 <62.9%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC	769	476	6,481	1,351,843	医薬品	
NATIONAL GRID PLC	4,480	3,431	3,829	798,709	総合公益事業	
GSK PLC	1,545	955	1,740	363,079	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	6,795 3	4,864 3	12,051 —	2,513,631 <5.8%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SGS SA-REG	494	379	3,298	646,160	専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	494 1	379 1	3,298 —	646,160 <1.5%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	1,075	482	15,435	377,697	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,075 1	482 1	15,435 —	377,697 <0.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SAP SE	417	323	6,777	1,238,656	ソフトウェア	
ALLIANZ SE-REG	270	112	4,323	790,198	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	687 2	436 2	11,100 —	2,028,854 <4.7%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE AXA SA	百株 329 2,698	百株 308 1,726	千ユーロ 7,382 6,890	千円 1,349,310 1,259,347	電気設備 保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,028 2	2,035 2	14,272 -	2,608,658 <6.1%>
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	161	35	3,310	604,984	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	161 1	35 1	3,310 -	604,984 <1.4%>
(ユーロ…スペイン) IBERDROLA SA	4,713	2,365	4,189	765,636	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,713 1	2,365 1	4,189 -	765,636 <1.8%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,591 6	4,872 6	32,872 -	6,008,134 <14.0%>
(香港) ATA GROUP LTD	8,384	7,196	千香港ドル 55,625	1,113,062	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,384 1	7,196 1	55,625 -	1,113,062 <2.6%>
(インドネシア) BANK RAKYAT INDONESIA	209,620	197,420	千ルピア 71,466,257	671,782	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	209,620 1	197,420 1	71,466,257 -	671,782 <1.6%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR	3,709	2,299	千新台幣ドル 337,953	1,683,107	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,709 1	2,299 1	337,953 -	1,683,107 <3.9%>
(インド) HDFC BANK LIMITED	3,589	4,730	千インドルピー 473,173	823,322	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,589 1	4,730 1	473,173 -	823,322 <1.9%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	255,124 37	233,940 39	- -	40,929,005 <95.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年12月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 40,929,005	% 94.8
コール・ローン等、その他	2,226,250	5.2
投資信託財産総額	43,155,255	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (42,801,933千円) の投資信託財産総額 (43,155,255千円) に対する比率は99.2%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=155.71円、1英ポンド=208.57円、1スイスフラン=195.89円、1デンマーククローネ=24.47円、1ユーロ=182.77円、1香港ドル=20.01円、1ルピア=0.0094円、1新台幣ドル=4.9803円、1インドルピー=1.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,200,783,124
コール・ローン等	2,071,838,719
株式(評価額)	40,929,005,953
未収入金	156,974,947
未収配当金	42,959,765
未収利息	3,740
(B) 負債	144,535,832
未払金	120,335,832
未払解約金	24,200,000
(C) 純資産総額(A-B)	43,056,247,292
元本	24,099,500,186
次期繰越損益金	18,956,747,106
(D) 受益権総口数	24,099,500,186口
1万円当たり基準価額(C/D)	17,866円

(注) 期首元本額は30,632,404,053円、期中追加設定元本額は7,217,557,661円、期中一部解約元本額は13,750,461,528円、1口当たり純資産額は1.7866円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン投信(適格機関投資家専用) 9,703,855,066円
- ・野村サステナブルセレクト(世界株式型 Bコース) 8,176,324,325円
- ・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Bコース) 2,540,976,106円
- ・野村サステナブルセレクト(世界株式型 Aコース) 2,310,167,926円
- ・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 810,565,948円
- ・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース) 557,610,815円

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

○損益の状況 (2024年12月13日～2025年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	672,880,339
受取配当金	667,445,704
受取利息	4,214,917
その他収益金	1,282,242
支払利息	△ 62,524
(B) 有価証券売買損益	5,109,605,998
売買益	9,274,349,917
売買損	△ 4,164,743,919
(C) 保管費用等	△ 12,886,190
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,769,600,147
(E) 前期繰越損益金	16,868,843,807
(F) 追加信託差損益金	4,007,950,060
(G) 解約差損益金	△ 7,689,646,908
(H) 計(D+E+F+G)	18,956,747,106
次期繰越損益金(H)	18,956,747,106

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバルネットゼロ債券 マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2025年12月12日）

作成対象期間（2024年12月13日～2025年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。）（以下「先進国通貨建て社債等」といいます。）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2022年7月29日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 1,100
1期(2023年12月12日)	11,022		10.2	96.5	—	8,458
2期(2024年12月12日)	12,243		11.1	96.2	—	7,318
3期(2025年12月12日)	13,654		11.5	95.3	—	5,505

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2024年12月12日	円 12,243		% —	% 96.2	% —
12月末	12,448		1.7	96.6	—
2025年1月末	12,202		△ 0.3	96.3	—
2月末	12,004		△ 2.0	96.0	—
3月末	12,132		△ 0.9	94.9	—
4月末	11,942		△ 2.5	94.2	—
5月末	12,035		△ 1.7	93.7	—
6月末	12,408		1.3	94.9	—
7月末	12,701		3.7	94.9	—
8月末	12,706		3.8	95.1	—
9月末	12,997		6.2	95.1	—
10月末	13,454		9.9	95.1	—
11月末	13,707		12.0	94.5	—
(期末) 2025年12月12日	円 13,654		% 11.5	% 95.3	% —

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 投資対象通貨に対して円安となったこと
- ・ 保有する債券からの利息収入
- ・ 保有する債券の価格上昇

○当ファンドのポートフォリオ

・ 債券組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・ 期中の主な動き

債券投資の観点で、各発行体のESG（環境・社会・企業統治）スコアを定量的に算出し、相対的にスコアの低い発行体を除外することでダウンサイドリスクの抑制を図りました。気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド[※]等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択し、ESGへの取り組みを含む定性評価、信用力、利回り水準等を勘案し、社債等を組み入れました。

※グリーンボンドとは環境面での持続可能性に貢献するプロジェクトに係る資金調達のために発行される債券のことです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎今後の運用方針

・投資環境

米国で経済指標の公表が再開されたものの、インフレ率の高止まりや労働市場の減速への懸念は依然強く、市場の注目は景気の先行きや主要中央銀行による利下げのペース・規模に集まっています。一方で足元の企業業績は底堅く推移しており、投資対象としている発行体の信用力については、大幅な信用力の悪化には繋がらないと想定されます。

・運用方針

ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象となる社債等の銘柄を決定してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月13日～2025年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	1	0.007	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	
	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、12,561円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月13日～2025年12月12日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル	千米ドル
			7,936	15,865 (836)
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド	千英ポンド
			417	538
	ユ ー ロ	社債券（投資法人債券を含む）	千ユーロ	千ユーロ
			—	87
			1,291	1,927
			—	1,858
			98	572
			410	962
587			194	
—			687	
フィンランド	社債券（投資法人債券を含む）	462	273	
日本	社債券（投資法人債券を含む）	—	154	
アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	81	1,424	

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月13日～2025年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月12日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	16,800	15,770	2,455,648	44.6	—	27.4	11.9	5.3
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	1,300	1,224	255,388	4.6	—	4.6	—	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ								
ドイツ	300	267	48,975	0.9	—	0.9	—	—
イタリア	1,900	1,852	338,570	6.1	—	3.3	2.8	—
フランス	4,350	3,803	695,180	12.6	—	6.3	6.3	—
オランダ	1,900	1,864	340,802	6.2	—	6.2	—	—
スペイン	1,000	1,016	185,703	3.4	—	3.4	—	—
ベルギー	900	857	156,782	2.8	—	2.8	—	—
スウェーデン	900	899	164,338	3.0	—	3.0	—	—
フィンランド	1,100	1,032	188,635	3.4	—	—	3.4	—
日本	800	612	111,878	2.0	—	2.0	—	—
アメリカ	1,950	1,681	307,332	5.6	—	5.6	—	—
合 計	—	—	5,249,236	95.3	—	65.6	24.5	5.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AIB GROUP PLC	5.871	800	846	131,784	2035/3/28
		AON CORP/AON GLOBAL HOLD	2.85	500	491	76,594	2027/5/28
		APPLE INC	3.0	1,200	1,189	185,165	2027/6/20
		BOSTON GAS COMPANY	6.119	600	607	94,635	2053/7/20
		CATERPILLAR FINL SERVICE	1.7	200	195	30,496	2027/1/8
		CSL FINANCE PLC	4.625	500	455	70,948	2042/4/27
		CSX CORP	4.5	700	602	93,764	2052/11/15
		DANSKE BANK A/S	4.42	800	795	123,928	2031/9/12
		DELL INC	6.5	100	108	16,859	2038/4/15
		ENEL FINANCE INTL NV	2.5	1,400	1,259	196,114	2031/7/12
		GENERAL MILLS INC	2.875	450	425	66,265	2030/4/15
		HASBRO INC	3.9	100	98	15,287	2029/11/19
		ING GROEP NV	6.114	600	650	101,315	2034/9/11
		JUNIPER NETWORKS INC	5.95	300	301	46,957	2041/3/15
		MIZUHO FINANCIAL GROUP	5.778	300	312	48,615	2029/7/6
		NATWEST GROUP PLC	5.778	700	742	115,600	2035/3/1
		NEXTERA ENERGY CAPITAL	5.0	400	410	63,876	2032/7/15
		NORFOLK SOUTHERN CORP	2.3	350	316	49,304	2031/5/15
		PROLOGIS LP	1.25	1,100	961	149,789	2030/10/15
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC	3.7	900	677	105,497	2051/3/13
		RALPH LAUREN CORP	2.95	350	332	51,748	2030/6/15
		SOFTBANK CORP	5.332	400	401	62,525	2035/7/9
		SUMITOMO MITSUI FINL GRP	2.472	700	667	103,925	2029/1/14
		T-MOBILE USA INC	5.8	650	646	100,670	2062/9/15
		TAKEDA PHARMACEUTICAL	2.05	300	273	42,646	2030/3/31
		UNION PACIFIC CORP	3.25	600	420	65,400	2050/2/5
		VERIZON COMMUNICATIONS	1.5	1,300	1,144	178,151	2030/9/18
		WEA FINANCE LLC/WESTFIEL	4.75	500	435	67,780	2044/9/17
小	計					2,455,648	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BARCLAYS PLC	6.369	800	844	176,054	2031/1/31
		DIAGEO FINANCE PLC	2.75	500	380	79,334	2038/6/8
小	計					255,388	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	MERCEDES-BENZ GROUP AG	1.125	300	267	48,975	2031/11/6
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	ENI SPA	0.375	900	851	155,657	2028/6/14
		GENERALI	3.547	1,000	1,000	182,912	2034/1/15
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	AXA SA	1.375	1,050	932	170,414	2041/10/7
		DANNON SA	0.52	1,000	893	163,256	2030/11/9
		ELECTRICITE DE FRANCE SA	1.0	1,200	977	178,573	2033/11/29
		ENGIE SA	0.375	1,100	1,000	182,934	2029/10/26
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	3.0	1,000	984	180,010	2033/9/8
		VOLKSWAGEN INTL FIN NV	4.375	900	879	160,791	2099/3/28
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券)	IBERDROLA FINANZAS SAU	3.625	1,000	1,016	185,703	2033/7/13

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券) ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/	3.95	900	857	156,782	2044/3/22
スウェーデン	普通社債券 (含む投資法人債券) TELIA CO AB TELIA COMPANY AB	1.375	700	692	126,608	2081/5/11
		4.625	200	206	37,729	2082/12/21
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債券) NORDEA BANK ABP	0.5	1,100	1,032	188,635	2028/11/2
日本	普通社債券 (含む投資法人債券) TAKEDA PHARMACEUTICAL	2.0	800	612	111,878	2040/7/9
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券) EQUINIX INC JOHNSON & JOHNSON THERMO FISHER SCIENTIFIC	1.0	950	783	143,211	2033/3/15
		1.65	800	694	127,010	2035/5/20
		3.65	200	203	37,110	2034/11/21
小 計					2,538,199	
合 計					5,249,236	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,249,236	% 95.0
コール・ローン等、その他	278,296	5.0
投資信託財産総額	5,527,532	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(5,434,431千円)の投資信託財産総額(5,527,532千円)に対する比率は98.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=155.71円、1英ポンド=208.57円、1ユーロ=182.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,527,532,115
コール・ローン等	212,510,508
公社債(評価額)	5,249,236,943
未収利息	56,905,015
前払費用	8,879,649
(B) 負債	21,900,000
未払解約金	21,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,505,632,115
元本	4,032,304,194
次期繰越損益金	1,473,327,921
(D) 受益権総口数	4,032,304,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,654円

(注) 期首元本額は5,977,834,869円、期中追加設定元本額は720,198,691円、期中一部解約元本額は2,665,729,366円、1口当たり純資産額は1.3654円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Bコース) 3,306,750,843円
 ・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース) 725,553,351円

○損益の状況 (2024年12月13日～2025年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	183,989,160
受取利息	183,988,411
その他収益金	749
(B) 有価証券売買損益	408,905,210
売買益	552,505,699
売買損	△ 143,600,489
(C) 保管費用等	△ 425,732
(D) 当期損益金(A+B+C)	592,468,638
(E) 前期繰越損益金	1,340,828,608
(F) 追加信託差損益金	162,201,309
(G) 解約差損益金	△ 622,170,634
(H) 計(D+E+F+G)	1,473,327,921
次期繰越損益金(H)	1,473,327,921

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>